

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 7月 13日

(宛先)

滋賀県知事
三日月 大造 殿

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
三菱ケミカル(株)代表取締役 江口 幸治
(代理人)滋賀事業所長 兵頭 雅博滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定 (変更)
事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	三菱ケミカル株式会社 代表取締役 江口 幸治
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル

1 事業者の概要

事業所の名称	三菱ケミカル株式会社 滋賀事業所 (山東地区)							
事業所の所在地	滋賀県米原市井之口347番地							
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	2	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 プラスチック製品製造業		
事業の概要	プラスチックフィルムの製造							
従業員の数	580	人	操業時間	24	時間/日			
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者						
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者						
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者						
主要な設備	ボイラ	5	台	熱源設備	台	照明設備	600	台
	コンプレッサ	9	台	空気調和設備	437	台	その他	VOC施設

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2023	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2027	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

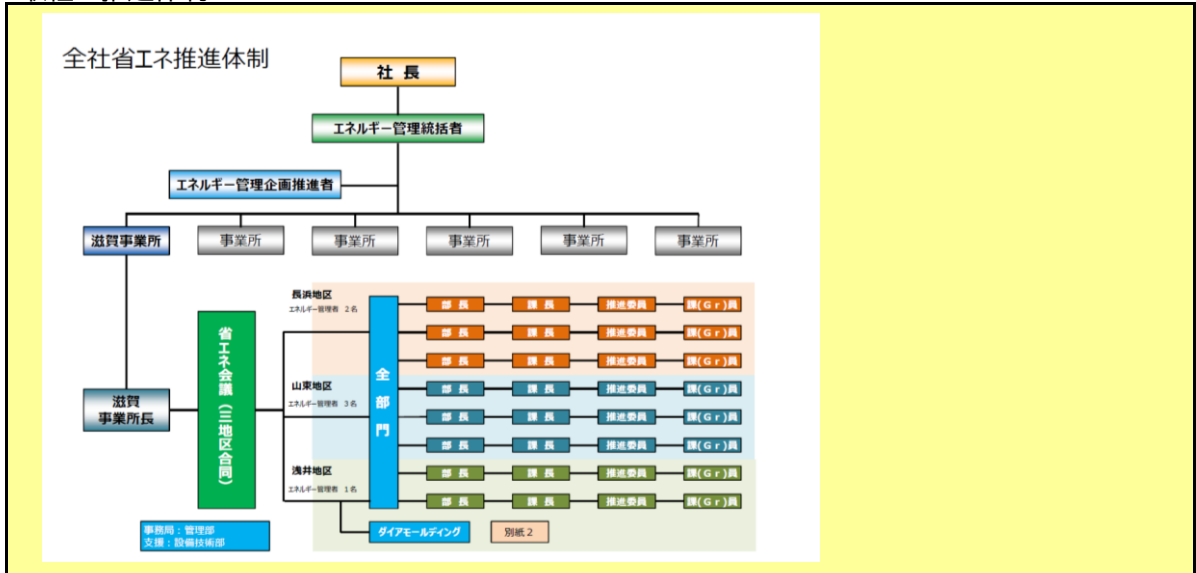
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

三菱ケミカル株式会社滋賀事業所では、レスポンシブル・ケア活動を推進するに当たり、次の方針を定めています。

湖北地区三菱ケミカルグループは、プラスチック製品の開発及び製造等の事業活動において、常に環境負荷の低減に積極的に取り組み、情報公開、ならびに地域・社会への貢献を通じ、地域・社会から愛されるKAITEKI事業所の実現と、従業員とその他関係者の安全と健康を確保し、災害ゼロの実現に向け行動します。

1. 事業活動ならびに生産する製品が環境に与える影響を的確にとらえ、環境負荷の低減に努める。
2. 環境および労働安全衛生に関する法令、その他要求事項を順守することはもとより、環境汚染の予防、負傷及び疾病の 予防に努める。
3. 技術的、経済的に実現しうる具体的な目的及び目標を設定し、環境管理・安全衛生管理の組織、制度及び責任体制を明確にし、RCマネジメントシステム及び、環境と労働安全衛生パフォーマンスの継続的な改善に努める。
4. 関係する総ての人に、環境保全及び完全衛生確保に必要な教育、訓練を実施し、各自の責任の自覚と行動できる人材の育成に努める。
5. 地域・社会からの理解と信頼向上のため、地域・社会との積極的なコミュニケーションに努める。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

1. 運用改善対策
 - 1) スチームトラップ不良率改善
 - 2) 圧空配管機器エアリーク改善
 - 3) スチームバルブ不良率改善
 - 4) ファン・ポンプの省エネ
 - 5) 運転条件変更による蒸気使用量削減
2. 設備導入対策
 - 1) No.2系列 AC-2、AC4空調更新
 - 2) 井戸揚水量削減による省エネ
 - 3) 高効率モーターの採用(リニューアル時に併せて採用)
 - 4) 照明器具のLED化更新

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	PETフィルム製造装置生産性向上	R5年度～	
2	設備導入	照明器具のLED化更新	R5年度～	
3	設備導入	空調機の更新	R5年度～	
4		以下余白		
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>下記数式にて2017年度を基準年度とするベンチマークを設定し、前記5項の取組による毎年の削減目標を前年度比1%削減とする。</p> <p>『(原単位) = (エネルギー期限CO₂排出量) ÷ (生産量)』</p> <p>①CO₂排出量がライン稼働の影響を大きく受けるため、生産量を分母とした原単位を設定します。</p> <p>②原単位は、毎年経済産業省に提出している定期報告の数値から算出します。</p> <p>③ベンチマーク = (T-CO₂) / (T-生産量) = 123,953t / 102,805t = 1.206</p> <p>(2017年度実績 → 開始年度からの継続対応)</p>	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	47,380					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	86,981					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	86,981					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		1.287					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	再生可能エネルギー(太陽光)の導入検討
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						